

平成22年2月期 第1四半期決算短信

平成21年7月3日

上場取引所 東

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
コード番号 8570 URL <http://www.aeoncredit.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 和秀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 山田 義隆

四半期報告書提出予定日 平成21年7月3日

TEL 03-5281-2057

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第1四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第1四半期	41,699	—	4,090	—	4,022	—	563	—
21年2月期第1四半期	43,261	△2.6	7,162	△14.6	6,915	△17.8	3,035	△28.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第1四半期	3.59	3.59
21年2月期第1四半期	19.36	19.35

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第1四半期	894,181	179,633	17.8	1,016.65
21年2月期	854,193	181,901	19.0	1,036.35

(参考) 自己資本 22年2月期第1四半期 159,466百万円 21年2月期 162,535百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	15.00	—	25.00	40.00
22年2月期	—				
22年2月期(予想)		15.00	—	25.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	83,000	△6.3	12,500	△18.5	12,100	△22.0	5,700	△19.4	36.34
通期	172,000	△2.3	27,400	3.0	27,400	2.2	12,500	△15.5	79.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第1四半期	156,967,008株	21年2月期	156,967,008株
② 期末自己株式数	22年2月期第1四半期	112,205株	21年2月期	131,823株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第1四半期	156,845,099株	21年2月期第1四半期	156,836,504株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

- ・当第1四半期は、企業収益や雇用情勢の悪化等、景気の先行き不透明感がさらに増したことにより個人消費が引き続き低迷するなど、大変厳しい経営環境となりました。
- ・このような環境の中、事業構造の転換を図るため、「クレジットカード事業の競争力強化」、「新たな収益源の確立」、「海外事業の拡大」を重点実施事項に取り組んでおります。
- ・クレジットカード事業におきましては、国内外において提携先企業の店頭やインターネットを通じた会員募集に継続して取り組んだことにより、連結の有効会員数を期首より33万人純増の2,036万人に拡大することができました。
- ・国内では、E T Cカードの発行強化、インターネットや請求書を活用した公共料金決済の拡大、ご好評頂いているワンデーパスポート企画の実施など、カード稼働率向上に向けた取り組みを通じ、カード取扱高の拡大を図りました。
- ・新規事業といたしましては、電子マネー事業における外部企業へのWAON導入、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの機能・特典が一体となったイオンカードセレクトでの口座獲得を通じた銀行代理業の強化など、新たな収益源育成に取り組みました。
- ・海外事業では、香港・タイ・マレーシアの上場子会社を中心に、クレジットカード事業に加え、保険代理店、サービサー事業等のクレジット周辺事業の育成に注力するとともに、インドネシア、ベトナム等、新たな地域での事業拡大を図った結果、増収を継続することができました。
- ・以上の取り組みの結果、当第1四半期の連結業績は、新規事業及び海外事業が堅調に推移いたしました。個人消費低迷や為替の影響等を受けた結果、取扱高7,175億87百万円（前年同期比99.4%）、営業収益416億99百万円（同96.4%）となりました。また、ローコストオペレーションの徹底に取り組む一方、E T Cカードの発行拡大や電子マネー一体型カードへの切替促進、銀行代理業など新規事業等への先行投資を継続して行ったことに加え、法的整理債権や取引履歴開示請求件数の高止まりの影響等により、営業利益は40億90百万円（同57.1%）、経常利益は40億22百万円（同58.2%）となりました。四半期純利益は、貸倒引当金の追加積立を特別損失として計上したことにより、5億63百万円（同18.6%）となりました。

【国内事業】

<クレジットカード事業の競争力強化>

- ・当第1四半期は、提携先企業の店頭及びインターネットを通じた会員募集に加え、イオンSuicaカード、イオンJMBカードをはじめとする電子マネー一体型カードやイオンカードセレクトの会員募集に継続して取り組みました。さらに、E T Cカードの即時発行拠点数を64ヶ所から133ヶ所に拡大し、募集を強化した結果、E T Cカード会員数は期首より42万人増の254万人に拡大いたしました。
- ・また、地域マネーとしての加盟店開発推進や、家電製品購入時のボーナスポイントのご提供等、カード稼働率向上に向けた取り組みを継続して実施いたしました。
- ・これらの取り組みの結果、国内の有効会員数は29万人純増の1,726万人、稼働会員数は、期首より24万人純増の1,047万人と順調に拡大させることができ、カードショッピング取扱高は、5,138億34百万円（前年同期比106.7%）となりました。

<新規事業の取り組み>

- ・電子マネー事業では、WAON発行枚数960万枚（期首比190万枚増）への拡大、提携先店舗におけるWAONの売上促進企画、株式会社吉野家での利用開始、地域の商業施設・商店街の加盟店開発推進などに取り組んだ結果、取扱高を順調に拡大させることができました。
- ・また、株式会社イオン銀行の口座開設業務に続き、キャッシュカード発券業務、問合せ受付業務などの後方業務を受託し、プロセッシング事業の拡大に取り組みました。
- ・インターネット事業では、ネット通販利用時にポイント付与率を優遇する専用サイト「ときめきポイントTOWN」の加盟店数拡大に取り組みました。また、カード会員さまに素早く手軽にインターネット上でご利用明細をご確認いただける「Web明細サービス」を開始いたしました。

＜国内子会社の取り組み＞

- ・イオン保険サービス株式会社ではグループの保険代理店部門の統合効果を活かし、保険ショップ、インターネット、ダイレクトメール等、各チャネルを活かした保険の販売に継続して取り組み、契約数を拡大させることが出来ました。
- ・サービサー事業を展開しておりますエー・シー・エス債権管理回収株式会社では、公共料金等の集金代行業務の拡大を中心に営業活動に取り組みました。

【海外事業】

- ・海外事業では、クレジットカード事業において、香港、タイ、マレーシアの上場子会社及び、台湾現地法人での会員募集を強化した結果、海外の有効会員数を期首より5万人増の310万人に拡大することができました。
- ・香港では、現地イオンとの共同企画による販売促進に加え、ゴールドカード会員さま向けにイオンラウンジを開設する等、カード稼働率向上に向けた取り組みを継続いたしました。保険代理店事業では、提携カード発行企業を中心に新規法人契約の獲得を推進し、業容を着実に拡大することができました。
- ・深圳、広州、北京で展開しておりますハウスカード事業におきましては、中国のイオン店舗での会員募集を積極的に展開した結果、期首より2万人増の5万人に拡大させることができました。
- ・タイでは、会員募集強化に継続して取り組むとともに、新たに大手家電量販店と加盟店契約を締結し、ハイヤーパーチェス取扱高の拡大を図りました。また、サービサー事業においては通信会社からの受託拡大、保険代理店事業においては、タイ全土に広がる営業ネットワークを活かし、傷害保険や自動車保険の対面販売に取り組み、契約数の拡大に努めました。
- ・マレーシアでは、新たにカード会員向け特別招待企画を現地イオンで実施する等、販売促進強化に努め、カード取扱高を順調に拡大させることができました。また、全国4ヶ所に集約した業務センターを本格稼働させ、お客さま対応の向上とローコストオペレーションの徹底に取り組みました。
- ・台湾では、現地大手流通グループとの提携カードを、フィットネスクラブ「ビーイングスポーツ」を皮切りに、発行開始いたしました。また、台湾全土に広がる地元大手の総合家電メーカー系列店との加盟店契約を締結し、ハイヤーパーチェスの取り扱いを開始するなど業容拡大に取り組み、黒字化を定着させることができました。
- ・新たな地域への展開として、インドに駐在員事務所を開設いたしました。将来の海外事業の重要拠点として、早期のクレジット事業開始を目指してまいります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- ・当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して399億87百万円増加し、8,941億81百万円となりました。主な増加要因は、割賦売掛金が605億22百万円増加したことによるものです。
- ・当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して422億56百万円増加し、7,145億48百万円となりました。主な増加要因は、買掛金が238億4百万円増加したことによるものです。
- ・当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して22億68百万円減少し、1,796億33百万円となりました。主な減少要因は、利益剰余金30億55百万円の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点におきましては、平成21年4月6日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該等事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を当第1四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更により、期首の利益剰余金が302百万円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間の営業利益が12百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が17百万円それぞれ増加しております。

なおセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,008	61,033
割賦売掛金	305,900	245,378
営業貸付金	485,597	483,527
その他	66,469	58,772
貸倒引当金	△54,093	△50,757
流動資産合計	834,881	797,954
固定資産		
有形固定資産	9,730	9,469
無形固定資産	11,748	11,471
投資その他の資産	37,673	35,140
固定資産合計	59,151	56,081
繰延資産	148	157
資産合計	894,181	854,193
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,347	91,542
短期借入金	39,953	26,581
1年内返済予定の長期借入金	76,173	70,542
1年内償還予定の社債	16,345	16,272
未払法人税等	1,928	4,772
ポイント引当金	5,325	4,141
その他の引当金	707	374
その他	15,723	16,566
流動負債合計	271,504	230,795
固定負債		
社債	105,197	104,533
長期借入金	322,349	321,981
利息返還損失引当金	12,286	11,936
その他の引当金	156	108
その他	3,053	2,937
固定負債合計	443,043	441,496
負債合計	714,548	672,292

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,466	15,466
資本剰余金	17,044	17,052
利益剰余金	132,106	135,161
自己株式	△186	△219
株主資本合計	164,431	167,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	828	767
繰延ヘッジ損益	△1,508	△419
為替換算調整勘定	△4,284	△5,273
評価・換算差額等合計	△4,964	△4,926
新株予約権	—	25
少数株主持分	20,166	19,340
純資産合計	179,633	181,901
負債純資産合計	894,181	854,193

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年2月21日
至平成21年5月20日)

営業収益	
総合あっせん収益	13,318
個品あっせん収益	2,071
融資収益	20,903
業務代行収益	2,476
償却債権取立益	597
その他	2,280
金融収益	50
営業収益合計	41,699
営業費用	
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	7,158
利息返還損失引当金繰入額	2,146
ポイント引当金繰入額	1,864
その他	23,007
販売費及び一般管理費合計	34,177
金融費用	3,431
営業費用合計	37,608
営業利益	4,090
営業外収益	
受取配当金	53
負ののれん償却額	57
その他	6
営業外収益合計	116
営業外費用	
事務所撤去費用	154
その他	30
営業外費用合計	184
経常利益	4,022
特別損失	
貸倒引当金繰入額	2,052
特別損失合計	2,052
税金等調整前四半期純利益	1,970
法人税、住民税及び事業税	1,173
法人税等調整額	△644
法人税等合計	529
少数株主利益	877
四半期純利益	563

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	29,306	12,392	41,699	—	41,699
営業利益	1,930	2,160	4,090	—	4,090

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

2. 会計処理基準の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

この変更により、当第1四半期連結会計期間の在外における営業利益が12百万円増加しております。

〔海外営業収益〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
12,392	41,699	29.7

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年5月20日)
	金額 (百万円)
I 営業収益	
1 総合あっせん収益	12,628
2 個品あっせん収益	2,419
3 融資収益	24,683
4 業務代行収益	1,070
5 償却債権回収収益	609
6 その他の収益	1,820
7 金融収益	29
営業収益合計	43,261
II 営業費用	
1 販売費及び一般管理費	32,544
2 金融費用	3,555
営業費用合計	36,099
営業利益	7,162
III 営業外収益	135
IV 営業外費用	383
経常利益	6,915
V 特別利益	6,476
VI 特別損失	6,937
税金等調整前四半期純利益	6,454
税金費用	2,232
少数株主利益	1,185
四半期純利益	3,035

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年5月20日）

事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービサー等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年5月20日）

	国内 (百万円)	在外 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益	29,624	13,637	43,261	—	43,261
営業利益	4,460	2,702	7,162	—	7,162

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン

〔海外営業収益〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年5月20日）

海外営業収益 (百万円)	連結営業収益 (百万円)	海外営業収益の連結営業収益に占める割合 (%)
13,637	43,261	31.5

(注) 海外営業収益は、在外連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

香港、タイ、マレーシア、台湾、中国、インドネシア、フィリピン

なお、フィリピンにつきましては、会社新設により当第1四半期より在外の区分に加わっております。

6. その他の情報

(1) 部門別取扱高内訳

部門別	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年5月20日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	500,851	530,910
個品あっせん	12,123	9,779
融資	170,020	154,531
業務代行(※)	30,642	12,789
その他	7,938	9,576
合計	721,576	717,587

※ 従来、業務代行取扱高には自社及び他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額を含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間より自社発行のカードに係る電子マネー精算代行額のみを取扱高として計上することといたしました。なお当第1四半期連結会計期間における他社発行のカードに係る電子マネー精算代行額は90,962百万円であり、前第1四半期連結会計期間における当該金額は25,322百万円であります。

(2) 営業債権残高内訳

部門別	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月20日)	前連結会計年度末 (平成21年2月20日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
総合あっせん	270,216	211,117
(流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	(386,490)	(361,515)
個品あっせん	35,684	34,261
割賦売掛金残高計	305,900	245,378
(流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	(422,174)	(395,776)
カードキャッシング	411,023	413,215
(流動化した債権含む)	(420,477)	(422,580)
その他融資	74,573	70,311
(流動化した債権含む)	(81,794)	(79,024)
営業貸付金残高計	485,597	483,527
(流動化した債権含む)	(502,272)	(501,605)
営業債権残高計	791,497	728,905
(流動化した債権及び投資有価証券に 振替えた信託受益権含む)	(924,447)	(897,382)